

代表者名	寺田 典城	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市中通七丁目1-1	設立年月日	平成7年5月16日

**【沿革及び県の出資理由】**

奥羽線・田沢湖線の高速化利便性向上のため、秋田・盛岡間新幹線在来線直行特急化事業に係る秋田・東京間の新幹線在来線直行運転車両を確保することを目的として、秋田県が中心となり東日本旅客鉄道株式会社と共同して、第三セクターとして設立。  
開業：平成9年3月22日

**【出資者】(17年度当初)**

(百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	11,525	99.6
市町村			0.0
その他	1	50	0.4
計	2	11,575	100.0

**【事業】**

主たる業務

新幹線在来線直通運転車両のリース

事業実績

(百万円)

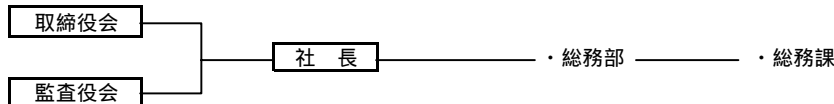
事業名等	14年度	15年度	16年度
リース料収入	1,961	1,961	1,961

**16年度事業概要及び17年度事業計画・目標**

16年度事業概要	秋田新幹線のリース 秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税 長期借入金返済 適正な資金管理による財務体質の強化	17年度事業計画・目標	秋田新幹線のリース 秋田新幹線車両に係る固定資産税の納税 長期借入金返済(繰上償還) 適正な資金管理による財務体質の強化
----------	---	-------------	---

**【組織】**

運営機構



役員数

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	1
内、県OB	1	
非常勤	5	2
内、県OB		
内、県職員	3	
計	5	3
内、県関係者	3	1

職員数

(人)

	人数	備考
正職員	1	平均年齢 61歳
内、県OB		
出向職員	1	
内、県職員		
臨時・嘱託	1	正職員 平均勤続年数 7.0年
内、県OB		
計	3	
内、県関係者	0	

**【財務】**

損益状況(16年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	1,961
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,961
運用益収入	
その他	
経常支出 B	1,816
人件費	19
その他	1,797
経常損益 C = A - B	145
経常外収入	
経常外支出	1
当期損益	144

財務状況(16年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	840	7.5
固定資産	10,364	92.5
資産計	11,204	100.0
流動負債	274	2.4
短期借入金	227	2.0
固定負債	3	0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	277	2.5
資本金	11,575	103.3
剰余金	-648	-5.8
資本計	10,927	97.5
負債・資本計	11,204	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	3,217	3,217	100.0%

**【県の財政支出】**

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	72.79	83.44	97.53	10.65	14.09
	借入金依存率	%	26.80	16.19	2.03	10.60	14.17
	流動比率	%	1,840.56	2,121.24	306.87	280.68	1,814.37
収益性	剰余金(欠損金)	千円	890,152	791,741	648,279	98,411	143,462
	経常利益率	%	1.20	5.08	7.38	3.88	2.30
	総資本利益率	%	12.32	14.40	16.83	2.08	2.43
発展性	経常収入額	千円	1,961,219	1,961,155	1,961,168	64	13
効率性	総資本回転率		0.13	0.15	0.18	0.02	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	653,740	653,718	653,723	21	4
	人件費比率	%	0.95	0.96	0.97	0.00	0.01

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標		5.0	7.3	9.1
		実績	1.2	5.1	7.4	
事業成果指標	営業費用(減価償却前)(百万円)	目標		235	190	155
		実績	311	234	189	
事業成果指標	借入残高(百万円)	目標		2,092.0	227.0	0.0
		実績	3,933.4	2,092.8	227.3	
事業成果指標	資金運用差益(百万円)	目標		68.0	19.4	1.1
		実績	119.9	68.5	19.6	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当期における経営状況は、法人事業税の外形標準課税導入による支払税の負担増に伴い、経費節減を図るため、長期借入金の繰上償還(14億円)を実施し、財務基盤の確立に努め、その結果、当期純利益は143百万円(前年同期比45.8%)となり、順調に推移した。  
今後も引き続き、財務基盤の安定に努める。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
累積赤字はあるものの、每期安定した経常利益を計上し、かつ増益傾向にある。	